

### 病児・病後児保育の導入を

#### 答 町内の医療機関に積極的働きかける



栗原京子 議員

お迎えサービス付き  
病児・病後児保育につ  
いて

の働きかけを積極的に行つていきたい。  
問 法改正があり、現在、町が行っているファミリサポーター事業でも講習を受ければ保育園への病児・病後児のお迎えや



子どもの急な病気をサポートする病児保育

問 仕事と育児の両立で最大の関門は、子どもの突然の発熱や風邪と言われている。子育て支援、また就労支援の面からも、病児・病後児保育の導入を提案したい。  
答 町内の医療機関で来年度以降に保育施設の整備を検討中なので、病児・病後児保育の受け入

預かりも可能になったが。

答 預かる側の責任や負担もあるため、町としては、お迎えサービスも含め、医療機関併設型でやっていきたい。

問 医療機関併設型のほうが、小児科医や看護師も迅速に対応してくれ安心だ。ぜひ進めて頂きたい。  
答 若い世代が安心して子育てできる環境づくりを推進するためにも、積極的に検討し実施していきたい。

問 人口減少による税収減や建物の老朽化など、公共施設問題は全国的に大きな課題となっている。当町でも、専任のチームを設置し、公共施設の緊急修繕や維持管理を総

#### 公共施設のあり方について

#### 問

人口減少による税収減や建物の老朽化など、公共施設問題は全国的に大きな課題となっている。当町でも、専任のチームを設置し、公共施設の緊急修繕や維持管理を総

問 将来の人口増加政策をどのように考えるか。  
答 わが町の2040年の将来推計人口は、7830人の予測となっているが、8406人と定め、人口減少を押さえることを前提とした目標設定としている。出生率減少の克服について目指すべき方向性としては、その背景にある女性の転出と高い未婚率の問題が大きい

### 行政組織機構改革について

#### 答 各課情報共有を図りながら研究・検討を



村木 脩 議員

行政組織機構改革について

問 来庁者は、証明類などは各課を回らなければならぬ。一箇所とれるよう研究してはいかかか。  
答 ワンストップで対応が完結する「総合窓口」

は、平成28年度総務省調査によれば、町村レベルでは928団体のうち77団体が導入している。多様化する住民ニーズに的確に対応しながら、将来

的には必要であると認識している。  
問 機構改革で子育て支援係を作ったが、現在はその時より出生率も下がり目的が違ってきたのでは。  
答 平成28年4月より住民福祉課内に子育て支援係を設置し、子育てしやすい環境に取り組んでいる。

問 個人番号のシステムを利用し、機構改革の研究をしてもらいたい。  
答 法律で規定されている法定事務を確実に実行していきたい。セキュリティの確保を徹底した中での各課情報共有を図りながら、研究・検討をしていきたい。

#### 出生率の低下について

問 将来の人口増加政策をどのように考えるか。  
答 わが町の2040年の将来推計人口は、7830人の予測となっているが、8406人と定め、人口減少を押さえることを前提とした目標設定としている。出生率減少の克服について目指すべき方向性としては、その背景にある女性の転出と高い未婚率の問題が大きい

問 子育て支援係を設置しての効果はいかかか。  
答 平成27年度から子ども

合的かつ計画的に進めていく必要があるのでは。

答 所管部門の合意形成を行い、将来的には全庁的な体制を構築することを検討する。

問 先進地の秦野市では、公共施設白書を策定し、間髪いれずに行動を起こした。東伊豆町内には73件の施設があり、今後40年間でかかる費用のうち100億円の財源不足が見込まれている。将来に負担を先送りしないよう、今すぐ行動に移すべきでは。

また、データなどの情報を全て公開し、町民と認識を共有して、意見や考えを十分に汲みながら、公共問題解決に向けて協働で取り組む事が大切と考えるが。

#### 答

役場ホームページで「公共施設等総合管理計画」を公表し、パブリック

も子育て支援に関して、市町村の権限と責任が大幅に強化されている。少子化の要因は、様々な要因が複雑に絡み合ったことによる。今後子育て支援を含めたきめ細かい少子化対策を持続的に推進していく。

#### 労働力の確保について

問 行政としての認識については。  
答 当町では「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において産業・就労に関する目指すべき方向性を定めている。その中で若者の転出増加の要因として、雇用に関する問題が大きい。観光産業を基幹としながら、町の経済が循環していくように、産業界の連携が

取れた施策の展開により、働く場の充実を目指していく。企業、関係機関と連

コメントを求め、町民の意見をうかがっている。

問 ホームページは多くの町民は見ない。区長会などで説明を。  
答 個別施設計画策定後に、現状や課題について、説明を行っていきたい。

携し、地域産業を支える人材の確保・育成を行い、雇用数の持続的な創出を図っていく。

問 行政としての対応について町外からの労働力確保のため、「美しい伊豆創造センター」が企業と合同で首都圏にて説明会を開いているが町の考えは。  
答 町外からの労働力確保については、「美しい伊豆創造センター」が企業と合同で首都圏にて説明会を開いているが町の考えは、

#### 答

また、せっかく町外から働き手を確保しても、離職率が高いという現状がある。そのような現状を改善するため、旅館組合などと連携し、異業種間の若者の交流の機会を複数回設けて、仲間意識の醸成による地元への定着を図っている。

問 子育て支援係を設置しての効果はいかかか。  
答 平成27年度から子ども

携し、地域産業を支える人材の確保・育成を行い、雇用数の持続的な創出を図っていく。